様式第１号（第２条関係）

既存屋外保管事業場届出書

年　　月　　日

（宛先）さいたま市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（法人にあっては、名称、所在地及び代表者の氏名）

電話番号

　さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例附則第５項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 屋外保管事業場の設置場所の所在地及び敷地面積 | 所在地 | 電話番号 |
| 敷地面積 | 　　　　　　　　　㎡ |
| 屋外保管事業場の設置に関する計画に係る事項 | 保管する再生資源物の種類 |  |
| 事業場の構造 | 種類ごとの保管区域の面積　　　　　　　　　㎡ |
| 処理施設の種類（設置する場合に限る） |
| 再生資源物の保管の方法 |  |
| 再生資源物の保管の最大の高さ | 　　　　　　　　　ｍ |
| 火災予防上の措置 |  |

備考

　１　届出書及び添付書類の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第２号（第２条関係）

誓約書

届出者は、さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例第９条第１項第２号アからスまでのいずれかに該当しない者であることを誓約します。

年　　月　　日

（宛先）さいたま市長

届出者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

（法人にあっては、名称、所在地及び代表者の氏名）

備考

　１　誓約書の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

添　付　書　類　一　覧　表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | 必要書類 |
| １　事業計画の概要 |  | 既存届出 |
| ⑴　事業の全体計画⑵　取り扱う再生資源物の種類　⑶　取引内容⑷　業務の具体的な計画⑸　環境保全措置の概要⑹　さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例以外の法令に基づく許可・認可・届出等を必要とする場合にあっては、その概要 | 112～4567 | ●●●●●● |
|  |  |
|  |  |  |
| ２　事業予定者等の身分を証明する書類等 | 8 | ● |
|  |  |  |
| ３　事業場の概要 |  |  |
| 　⑴　所在地　⑵　土地の状況⑶　周辺の状況⑷　位置図及び付近の見取図⑸　再生資源物運搬車両運行計画 | 910111213 | ●●●●● |
|  |  |  |
| ４　屋外保管事業場の構造 |  |  |
| 　⑴　事業場の構造　⑵　保管の方法　⑶　処理施設 | 14～1516～1718～20 | ●●○ |
|  |  |  |
| ５　排水処理設備等の管理の方法 | 21 | ● |
|  |  |  |
| ６　火災予防上の措置 | 22 | ● |
|  |  |  |
| ７　騒音及び振動対策の措置 | 23 | ● |
|  |  |  |
| ８　屋外保管に伴って生じる廃棄物の処理の方法 | 24 | ● |
|  |  |  |
|  |  |  |

●：必要

○：計画の内容により必要

１　事業計画の概要

|  |
| --- |
| ⑴　事業の全体計画 |
| ⑵　取り扱う再生資源物の種類 |
| 種　類 | 備　考 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 備考　　 |

|  |
| --- |
| ⑶　取引内容ア　引受先予定事業者及び取扱量 |
| 引受先事業者 | 再生資源物の種類 | 取扱量(t/月) |
| 名　　称：　　　　　住　　所：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　）引受場所： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：　　　　　住　　所：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　）引受場所： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：　　　　　住　　所：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　）引受場所： |  |  |
| 小　　計 |  |
| 名　　称：　　　　　住　　所：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　　）　　　　　引受場所： |  |  |
| 小　　計 |  |
|  | 合　　計 |  |
| 備考　１　「取扱量」は、1か月の平均数量を記入し、「小計」には各事業者ごとに１か月の取扱量の小計を記入し、「合計」には、それらの合計を記入すること。　２　変更許可申請の場合は、変更に係るものについて記入すること。 |

|  |
| --- |
| ⑶　取引内容イ　再生資源物の発生工程及びその性状等 |
| 備考１　予定引受事業者ごとに、再生資源物の発生工程のフロー図を作成すること。作成にあたっては、発生施設名又は発生作業名及び必要に応じて具体的な再生資源物の性状等を記入すること。２　必要に応じて、再生資源物の性状等に関して参考となる書類等を添付すること。 |

|  |
| --- |
| ⑶　取引内容ウ　引渡先予定事業者（売却先） |
| 引渡先事業者（売却先） | 再生資源物の種類 | 処理方法 |
| 名　　称：　　　　　所在地：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 名　　称：　　　　　所在地：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 名　　称：　　　　　所在地：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 名　　称：　　　　　所在地：（電話番号：　　　　　　　　　　　　　） |  |  |
| 備考１　「処理方法」は、破砕、圧縮（具体的な売却先における処理方法）等を記入してください。２　売買契約書等の取り引きを証明する書類を添付してください。 |

|  |
| --- |
| ⑷　業務の具体的な計画（業務を行う時間、休業日、組織図及び従業員数及び再生資源物以外を取り扱う場合にあってはその概要を含む。） |
| 従業員数内訳年　　月　　日現在 |
| 役　員 | さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例第９条第１項第２号に定める使用人 | 事務員 | 運転手 | 作業員 | その他 | 合　計 |
| 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

|  |
| --- |
| ⑸　環境保全措置の概要 |
| 　ア　保管施設において講じる措置 |
| 　イ　処理施設において講じる措置 |
| 　ウ　その他 |

|  |
| --- |
| ⑹　さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例以外の法令に基づく許可・認可・届出等を必要とする場合にあっては、その概要 |
|  |

２　申請者等の身分を証明する書類等

⑴　申請者が法人の場合

ア　**定款**又は**寄附行為の写し**

イ　登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**又は**登記簿の謄本**

※　過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できない場合には、**閉鎖事項全部証明書**又は**閉鎖登記簿謄本**も併せて添付してください。

⑵　申請者が個人の場合

ア　**住民票の写し**（本籍〔外国人にあっては、国籍等〕の記載のあり、マイナンバーの記載がないもの。）

⑶　申請者の法定代理人の身分を証明する書類（事業予定者がさいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例第９条第１項第２号コに規定する未成年者である場合）

・　法定代理人が法人の場合

ア　**定款**又は**寄附行為の写し**

イ　登記事項証明書

過去５年間の法人名称及び本店所在地の全てが確認できる会社の**履歴事項全部証明書**又は**登記簿の謄本**

・　法定代理人が個人の場合

ア　**住民票の写し**（本籍〔外国人にあっては、国籍等〕の記載のありマイナンバーの記載がないもの。）

⑷　規則で定める使用人の地位を明らかにする書類

※　規則で定める使用人（さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例施行規則第１１条）とは、申請者の使用人で、本店又は支店（又は主たる事務所又は従たる事務所）の代表者、再生資源物の売買に係る契約を締結する権限を有する者を言います。

※　規則で定める使用人を置く場合は、**会社の組織図等**、組織における当該使用人の地位を明らかにする書類を添付してください。

３　事業場の概要

以下の書類は、**発行後３か月以内のものを添付してください。**

なお、原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。

**・登記事項証明書**

**・住民票の写し**

　⑴　所在地

ア　新規・変更後（土地利用については、該当部分に○をし、用途地域を記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　場 | 土地利用 |
| 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　　　　　　　 ） 市街化調整区域  |

　　イ　変更前（土地利用については、該当部分に○をし、用途地域を記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　場 | 土地利用 |
| 所在地（地番）：〒 　　　　 電話番号　　　　　　　　　　（事業場 合計面積 ㎡） |  市街化区域(用途地域：　　　　　　　　 ） 市街化調整区域  |

　　　※　所在地のうち筆の一部を事業地として使用する場合は、地番の後に「～の一部」　　　　　と記載してください。

※　事業場 合計面積は、筆の全部を使用する場合は登記簿上の合計面積、筆の中に一部を使用する箇所がある場合には、その部分については使用する実測の面積を合計したものを記載してください。

⑵　土地の状況（変更前後それぞれ作成して下さい。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 登記簿上の所在地 | 地番 | 地目 | 面積（㎡）( )は一部面積 | 所有者 |
|  |  |  | ( 　　 ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  |  |  | ( ) | 本人・他人 |
|  　 合　　　計 　 　筆 | 　登記簿上の敷地面積　　　　　　　　㎡　（事業場の合計面積　　　　　　　　㎡） |

※　当該地及び隣接地の土地公図（発行後３か月以内のものに限る。）を添付してください。

　※　当該地の土地の全部事項証明書（発行後３か月以内のものに限る。）を添付してください。

※　土地公図及び土地の全部事項証明書は、原本を提示することにより、その写しをもって原本に代えることができます。

※　事業予定者が所有権を有しない場合は、使用する権利を有することを証する書類を添付してください。

　※　建物等の所有権を有することを証する書類を添付してください。

　※　筆の一部を使用する場合は、控除面積を明らかにする図面を添付してください。

 ※　事業場の全体平面図を添付してください。

⑶　周辺の状況（事業場ごと及び新規又は変更後について作成してください。）

ア　計画地周辺の住宅の状況

　　　　１００ｍ以内（　　　）戸

　　　　３００ｍ以内（　　　）戸

　　　　至近の住宅までの距離（　　　）ｍ

※　住宅の状況を示す地図等を添付してください。

イ　土地利用についての規制

　　　①　都市計画

　　　　 ・市街化区域（　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　 ・市街化調整区域

　　　②　地区等

　　　　 ・風致地区

　　　　 ・公園

　　　　 ・緑地保全地域

　　　③　その他

　　　　 ・農業振興区域（農用地・農用地区域外）

　　　　 ・農業振興地域外

　　　　 ・自然環境保全地域

　　　 　・緑地環境保全地域

　　　 　・自然公園地域

　　　　 ・保安林・保安施設地区

　　　　 ・鳥獣特別保護地区

　　　　 ・砂防指定地

　　　 　・河川区域・河川保全区域

　　　 　・急傾斜地崩壊危険区域

　　　　 ・地すべり防止区域

　　　　 ・その他（　　　　　　　　　　　　　）

ウ　事業場に接続している公道の状況

　　※　接続状況がわかる図面等を添付してください。

⑷　位置図及び付近の見取図（新規又は変更前・変更後について作成してください。）

|  |
| --- |
| ・幹線道路、駅等より記入してください。・　住宅地図等をコピーし別添とする場合は、　　　　　　　　　場所をマーカー等ではっきりと示してください。 |

⑸　再生資源物運搬車両運行計画

ア　再生資源物運搬車両の内訳

〔事業場に搬入を計画している一日当たりの再生資源物運搬車両について、最大積載量の区分ごとに、予定台数を記載して下さい。〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 最大積載量の区分 | 車両予定台数 | 増加（減少）台　数 |
| 変更前（又は新規） | 変更後 |
| 1.5ｔ以下のもの | 台/日 | 台/日 | 台/日 |
| 1.5ｔを超え４ｔ以下のもの | 台/日 | 台/日 | 台/日 |
| ４ｔを超えるもの | 台/日 | 台/日 | 台/日 |
| 合計車両数 | 台/日 | 台/日 | 台/日 |

※　新規計画の場合は、変更後及び増加（減少）台数の欄に記載する必要はありません。

イ　運搬経路

　　　〔幹線道路に接続するまでの事業地周辺の主要な運搬経路を示した図面を添付し、図面上に運搬経路ごとの運搬車両のおおよその運行割合を記載して下さい。〕

４　屋外保管事業場の構造

⑴　事業場の構造

ア　事業場の敷地の境界の内側に設置する囲いの設置位置及び構造

　　　　図面等を添付してください。

　　　　なお、保管物が囲いに寄りかかる場合は、構造体力上安全であることが証明できるものを添付してください。

イ　事業場の敷地境界とその内側に設置する囲いとの間に設ける緑地帯の構造

図面等を添付してください。

ウ　事業場の敷地境界とその内側に設置する囲いの内側の底面の構造

図面等を添付してください。

　　　　なお、不浸透性であることが証明できるものを添付してください。

エ　排水処理設備等の構造

排水を放流する場合に記載してください。

図面等構造がわかるものを添付してください。

⑵　保管の方法

ア　保管施設一覧表

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 再生資源物の種類（処理施設設置事業場にあっては、処理前･後の別も記載してください。）保管期間 | 保管面積 | 保管の高さ | 保管容器※(種類､容量､個数等) | 保管状況 |
| １ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ２ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ３ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ４ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ５ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ６ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ７ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ８ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| ９ | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |
| 10 | 〔　　　〕 |  　　　㎡ | ｍ |  | 屋内･屋外 |

※　保管容器を用いずに再生資源物を保管する場合には、その数量(㎥)を記載してください。

保管施設番号（新規、更新）Ｎｏ．

イ　保管施設（保管施設ごとに作成してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 再生資源物の種類〔処理施設設置事業場にあっては、処理前･後の別〕 | 〔　　　〕 |
| 保管の目的 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 事業地の面積 | ㎡ |
| 土地所有者 | 本人・一部本人・他人　（「事業地の状況」のとおり） |
| 保管の状況 | 施設の面積 | ㎡ |
| 保管の高さ | ｍ |
| 保管状況 | 屋内・屋外（耐荷重性：有・無） |
| 保管容器使用 | 有・無 |
| 容器等の名称 |  |
| 容量及び数量 |  |
| 環境保全対策 | 囲い・表示 |  |
| 飛散防止措置 |  |
| 流出防止措置 |  |
| 浸透防止措置 |  |
| 悪臭防止措置 |  |
| ねずみ及び蚊等の防止措置 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |

（注１）　事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図及び事業場全体の平面図並びに当該施設の付近の見取り図を添付してください。

（注２）　屋外における保管で、施設の囲い、仕切等に直接荷重がかかる場合は、構造耐力上の安全が確保されていることの証明書類及び図面等を添付してください。

⑶　処理施設

ア　処理工程

事業場における処理工程全体のフロー図を作成してください。

|  |
| --- |
|  |
|

イ　処理施設等一覧表（事業場ごとに作成してください。）

①　新規、更新

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 処理施設名※ | 型式・能力 | 使用方法 | 再生資源物の種類 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |

　※　具体的な処理施設名（機械プレス、せん断機等）を記載してください。

処理施設番号（新規、変更後・変更前）Ｎｏ．

ウ　処理施設の概要

処理施設（処理施設ごとに作成してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 再生資源物の種類 |  |
| 施設の所在地 |  |
| 事業地の面積 | ㎡ |
| 土地所有者 | 本人・一部本人・他人　（「事業地の状況」のとおり） |
| 処理施設所有者 | 本人・他人 |
| 処理施設 | 種類 |  |
| 型式 |  |
| 処理方法 |  |
| 処理能力 |  |
| 環境保全対策 | 水質汚濁 |  |
| 大気汚染 |  |
| 悪臭 |  |
| 振動 |  |
| 騒音 |  |
| 飛散 |  |
| 流出 |  |
| 地下浸透 |  |
| その他 | 作業時間 |  |
| 責任者 |  |
| 備考 |  |

（注１）　事業の用に供する施設の構造を明らかにする平面図、立面図、断面図、構造図、処理能力計算書及び事業場全体の平面図（施設配置図）を添付してください。

1. 処理施設所有者が自社でない場合には、所有権を有することを証する書類を添付してください。

５　排水処理設備等の管理の方法

屋外保管事業場から排水を放流する場合にあっては、排水処理設備及びこれに接続する排水口その他の設備について維持管理計画書を作成し、添付してください。

６　火災予防上の措置

　　さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例施行規則で定める事項に従って、屋外保管事業場における火災の発生若しくは延焼又は当該屋外保管事業場の外部への延焼を防止するための計画書を作成し、添付してください。

７　騒音及び振動対策の措置

　　さいたま市再生資源物の屋外保管に関する条例施行規則で定める事項に従って、屋外保管事業場における騒音又は振動によって生活環境の保全上支障が生じないようにするための計画書を作成し、添付してください。

８　屋外保管に伴って生じる廃棄物の処理の方法

再生資源物の屋外保管に伴って生じる廃棄物の処理方法について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定める事項に従って、生じる廃棄物の種類ごとに処理計画書を作成し、添付してください。